チームしが 県議団
会派ニュース

発行責任者／今江　政彦
編集責任者／塚本　茂樹

2022年1月 第29号

チームしが 県議団　〒520-8577 大津市京町4丁目1-1県庁2階　TEL/077-528-4035　FAX/077-510-6520　MAIL/info@knw.jp　チームしが 県議団 検索

11月定例会議 代表質問

今現在、私たち県民が直面している課題は、気候変動、原油価格の上昇による日本経済への影響など、コロナ禍だけに止まりません。「ピンチをチャンスに！」と、私たちは、これまでから幾多の課題を乗り越えてきました。世界を震撼させるような出来事の後には、大きな変革がもたらされたことを思い起こす時、今を生きる私たちは、時代の曲がり角にいます。「政治をあきらめない」、「政治は未来をつくるもの」、今後も地方議員としてできることを追求していきたい、との思いを新たにし、会派を代表して大橋通伸議員（長浜市選挙区選出）が知事ならびに警察本部長、教育長に質問しました。（12月2日）

※動画も是非ご覧ください↓

質問　答弁

代表質問に立つ **大橋　通伸** 議員

滋賀にふさわしい税制について

Q **先月開催された第12回の税制審議会において「CO_2ネットゼロ社会づくりのための税制について」の答申案が示されたが、具体的にどのような方向性が示されたのか、答申案を受けての課題や可能性などについての見解を伺う。**

A 知事　答申案では、大きく2つの方向性が示された。

1つ目は、炭素税について、地方レベルでの導入は困難であり、仮に、国で導入された場合、適切な地方配分を求めていくべきであるとの意見をいただいた。国における制度設計の段階から、適時に、地方としての声をあげていくことが課題であると認識している。

2つ目は、県独自の取組として、先行的・積極的な取組に対してインセンティブを付与していくための、必要な税制上の措置について、検討を重ね、努力していくべきとの意見をいただいている。その際の課題は、所得の多い人に対する優遇措置に偏ってしまうことがないように配慮する必要がある一方で、将来世代に課題を先送りすることにならないようにも配慮する必要があると認識している。

Q **「地域公共交通を支えるための税制の導入可能性について」いわゆる「交通税」については継続的に議論されてきたが、もともと厳しい経営状況にあった地域公共交通は、コロナ禍でさらに厳しい状況にある。これらの維持を目的とした税制の導入の可能性についての議論が必要である一方、脱炭素社会の実現に向けて地域公共交通が果たす役割も大きく、「CO_2ネットゼロ社会づくりのための税制について」の答申案を踏まえた上で、更なる発展的な議論が必要となる。現時点での課題や可能性等についての考えを伺う。**

A 知事　公共交通の将来像が予測しにくいという課題や、県民との合意形成をどのように進めていくのかという課題もあるが、地域公共交通には、CO_2ネットゼロ社会における交通手段としても期待される役割は大きいと考えられるので、利用者のみならず地域の皆さんで支えていくための仕組み作りができないか、引き続き、丁寧に議論を重ねていきたい。

新型コロナウイルス感染症に関連して

Q **第5波では自宅療養者への対応に課題があり、地域の医師会や訪問看護ステーションや薬局との地域ごとでの連携、地域での対応の格差がでないように、事前に体制整備に取り組むことが求められる。医療提供体制の強化や、自宅療養者を支える体制整備について伺う。**

A 知事　第5波での課題を踏まえ、陽性確認前から回復・療養解除後まで切れ目なく対応できる体制の強化を進めており、11月末には、今後の感染拡大に備えた具体的な取組をとりまとめた保健・医療提供体制確保計画を策定した。

医療提供体制については、陽性患者のうち高齢者割合が増加することを想定し、病床を確保し、病床ひっ迫時に入院待機者を速やかに受け入れるため、臨時の医療施設である滋賀県安心ケアステーションを設置した。自宅療養者に対して定期的・継続的な健康観察をし、速やかに治療につなげる体制を強化するため、保健医療圏域ごとに、対応可能な医療機関や薬局をリスト化し、関係団体で共有し、感染状況に応じた保健所の応援体制を整えた。

療養者にこれまで以上に安心して療養していただけるよう、こうした取組が確実に運用できる体制の充実を図り、中和抗体薬や今後想定される経口薬の投与体制など、新たな課題に対しても、国の動向を踏まえ、速やかに対応していく。

Q **ワクチン接種では多くの方が副反応でつらい思いをされ、副反応については、県としても正確な情報の収集と提供、真摯な対応をすべきと考える。また、ワクチンの追加接種については、交互接種とならざるを得ない県民が多く発生し、ワクチンの希釈の有無や、量の差など医療関係者の取り扱いのミスも懸念される。副反応の正確な情報提供と当事者への対応、および3回目のワクチン接種等への対応について伺う。**

A 知事　副反応と疑われる症状については、国で専門家による調査と評価が行われ、県は、情報収集に努め、わかりやすく県民に情報を発信していきたい。副反応に悩まれる県民の方が受診につながるよう、引き続き副反応相談窓口を設置し、健康被害救済制度を活用できるよう改めて周知を図っていく。

追加接種については、ファイザー社製ワクチンの供給不足が見込まれており、国に対し追加配分を要望しているが、多くの高齢者に交互接種をお願いする必要があると考えている。

国に対し交互接種における安全性・有効性について丁寧な説明を求めているが、市町における間違い接種を防ぎ、交互接種が確実に実施できるようしっかりと支援していく。

12歳未満の方へのワクチン接種については、国での専門家による議論が始まったところで、県として情報収集に努め、今後の対応を市町と検討していく。

その他の質問項目

- 財政運営と来年度予算について
- インターネットでの情報発信について
- 滋賀で暮らす外国人について
- 野生動物との共生と獣害対策について
- 滋賀県保健医療計画について
- これからの観光行政について
- 今後の都市計画・住宅政策の課題について
- 不登校ならびに夜間中学について
- 警察行政について

予算と施策に関する提言書を三日月知事に提出

長引く新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ関連予算が増大する中で、将来世代に負担を先送りしないように財政規律を保持しながら、県民の安全安心を確保するため、令和４年度予算編成に向けて、予算ならびに施策に関する提言書を会派としてまとめ、三日月知事に提出しました。（12月21日）